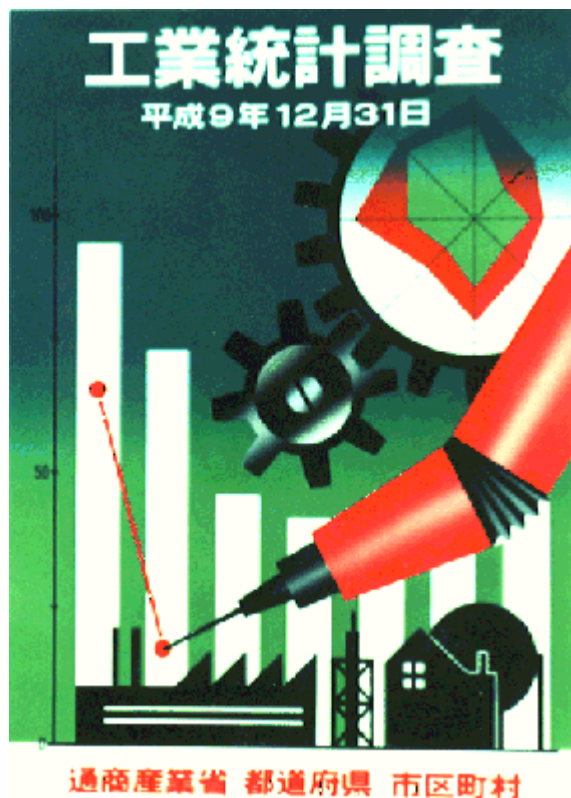


平成 9 年速報

平成 10 年 9 月 22 日(火)
通商産業大臣官房調査統計部



平成 9 年工業統計調査用ポスター：勝村さんの作品

Last Updated: 06/02/2001 18:11:00

はじめに

通商産業省では、我が国製造業の実態を明らかにすることを目的として、明治 42 年以来、工業統計調査を実施しております。

平成 9 年工業統計調査は第 81 回目の調査として、平成 9 年 12 月 31 日に実施しました。集計結果については今後、「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「工業地区編」、「用地・用水編」、また、2 次加工統計編として「企業統計編」を、順次公表することとしております。

この調査の実施にご協力いただいた事業所の方々、調査員、各都道府県、市区町村の方々に深く謝意を表するとともに、今後の工業統計調査の一層の充実と改善を期するために、皆様方のご意見を賜れば幸いに存じます。

1. 平成 9 年工業統計速報(要旨)

－ 事業所数、従業者数は減少、出荷額、付加価値額は増加 －

平成 10 年 9 月 22 日
大臣官房調査統計部

本速報(概況)は、平成 9 年 12 月 31 日現在で実施した工業統計調査結果のうち、従業者 10 人以上の製造事業所についてとりまとめたものである。

速報のポイント

概況

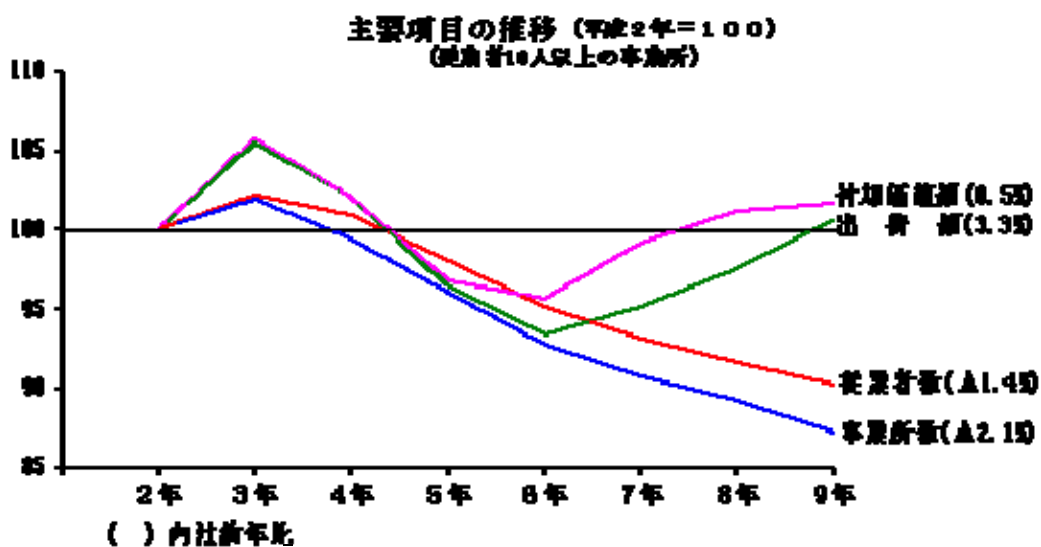
- ・ 事業所数、従業者数ともに 6 年連続の減少
- ・ 出荷額、付加価値額は、3 年連続の増加
- ・ 出荷額の増加には、消費税率引き上げの影響も寄与
- ・ 出荷額は、機械産業中心に 16 産業が増加
- ・ 従業者 1 人当たり付加価値額は、4 年連続の増加
- ・ 有形固定資産投資総額は、機械産業中心に 3 年連続の増加

都道府県別の動向

- ・ 事業所数は、福岡を除く全県が減少
- ・ 出荷額の多い県は、愛知、神奈川、大阪、東京、伸びの高い県は、大分、島根、岩手、山口
- ・ 電気機械は、8 年と同じく 27 県で出荷額第 1 位

(1) 我が国の工業の概要(従業者 10 人以上の事業所)

- ・ 事業所数は、17 万事業所(▲3671 事業所の減)、前年比 ▲ 2.1%と 6 年連続の減少
- ・ 従業者数は、878 万人、同 ▲ 1.4%と 6 年連続の減少
- ・ 出荷額は、309 兆円、同 3.3%と 3 年連続の増加
- ・ 付加価値額は、113 兆円、同 0.5%と 3 年連続の増加



(2) 産業別の状況(従業者 10 人以上の事業所)

1) 事業所数

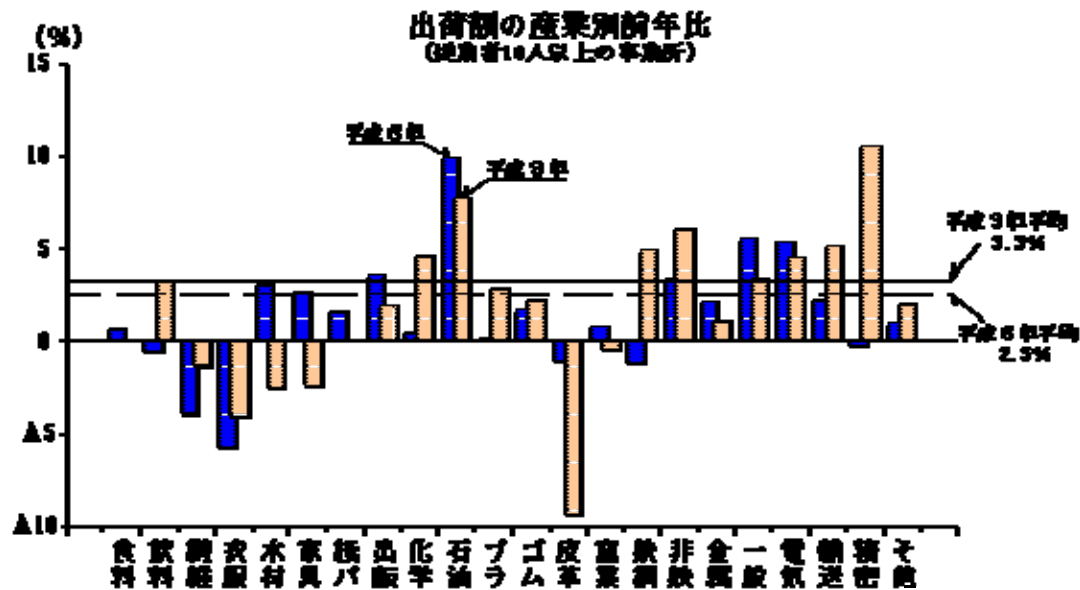
- ・ 非鉄金属、化学工業、一般機械を除く全産業が減少、減少続く繊維関連産業
- ・ 多いのは、食料品、電気機械、一般機械、金属製品、この4産業で全体の44%

2) 従業者数

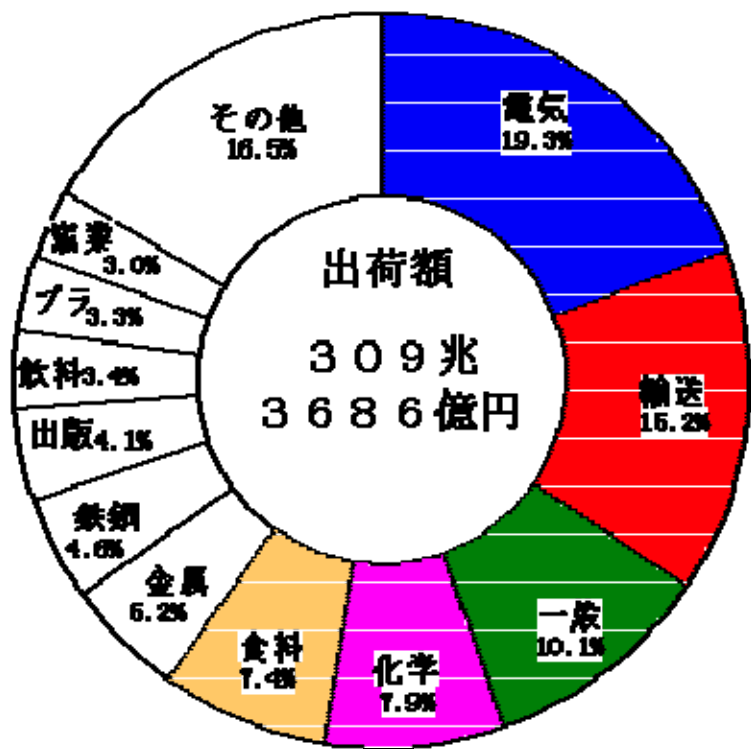
- ・ 精密機械、非鉄金属を除く全産業が減少、減少続く繊維関連産業
- ・ 多いのは、電気機械、食料品、一般機械、輸送機械、この4産業で全体の51%

3) 出荷額

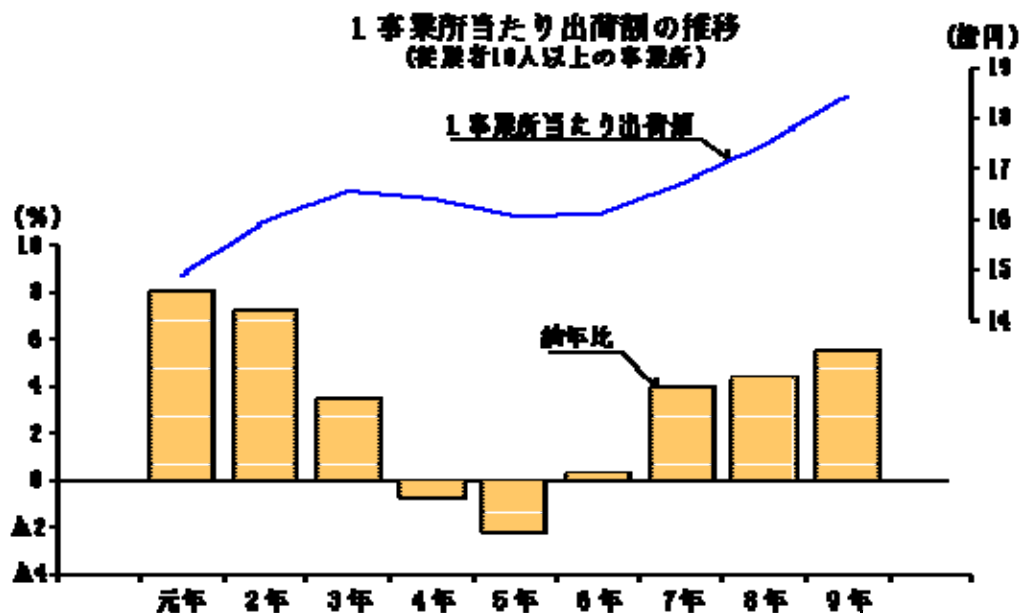
- 精密機械、石油・石炭製品、非鉄金属、輸送機械、鉄鋼業、化学工業、電気機械、一般機械などが増加



- 多いのは、電気機械、輸送用機械、一般機械、化学工業、この4産業で全体の53%
産業別出荷額の構成(従業員10人以上の事業所)



- 1 事業所当たり出荷額は、18.5 億円、同 5.5%の増加



5)有形固定資産投資総額(従業者 30 人以上の事業所)

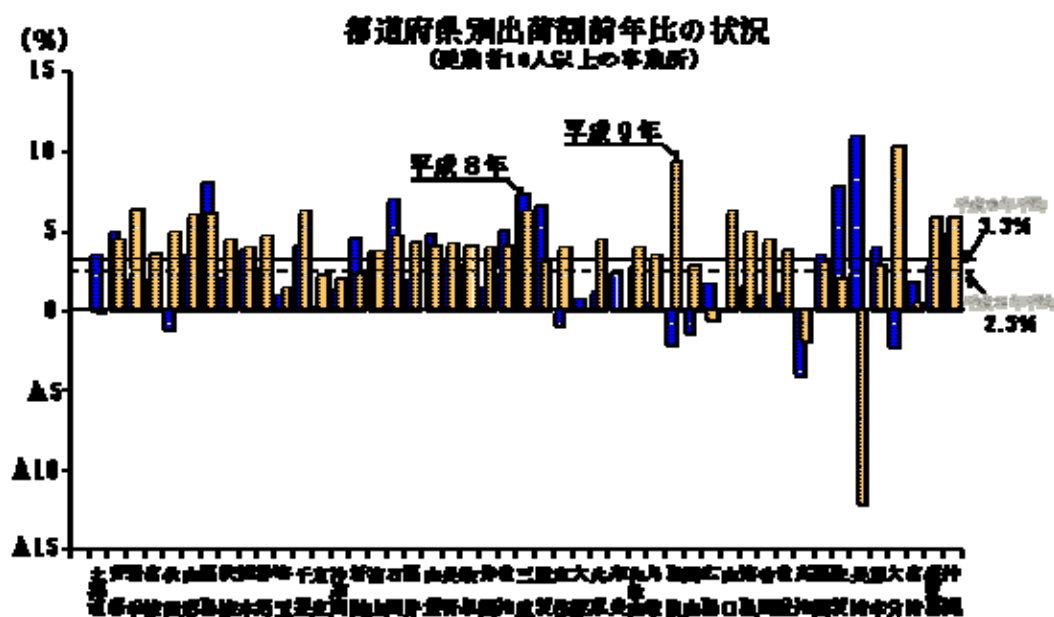
- 投資総額は機械産業を中心に 13 兆円、前年比 5.7%と 3 年連続の増加

(3)都道府県別の状況(従業者 10 人以上の事業所)

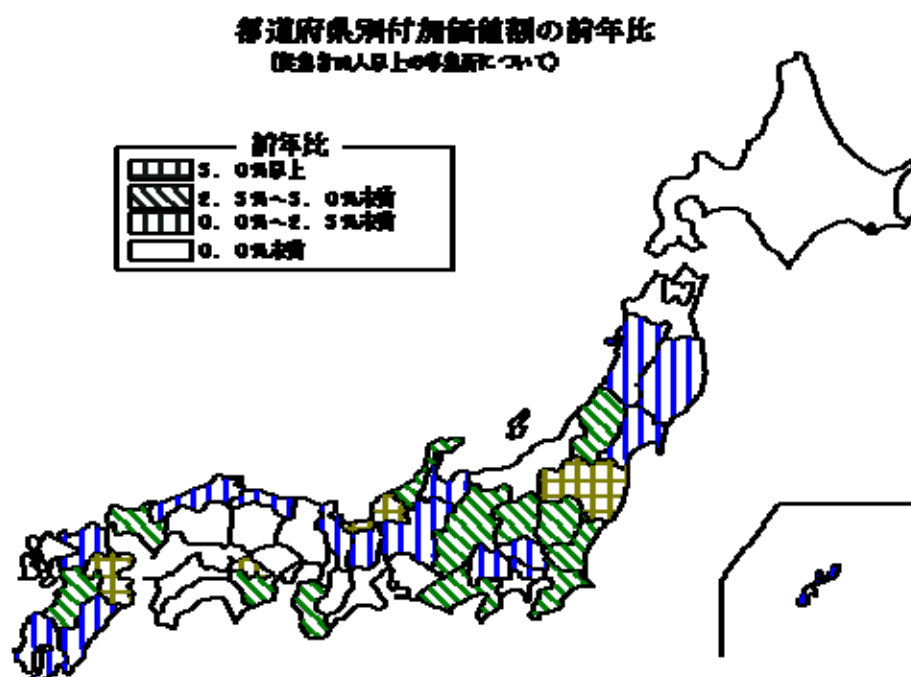
都道府県別、事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額の状況
(従業者 10 人以上の事業所について)

事業所数の多い 都道府県		従業者数の多い 都道府県		出荷額の多い 都道府県		付加価値額の多い 都道府県	
(事業所)		(人)		(億円)		(億円)	
大 阪	14,364	愛 知	771,513	愛 知	35,395,621	愛 知	11,360,031
愛 知	12,116	大 阪	595,250	神奈川	24,359,737	神奈川	8,547,119
東 京	11,409	神奈川	528,048	大 阪	19,251,230	大 阪	7,575,298
埼 玉	8,128	東 京	495,874	東 京	18,612,819	東 京	7,418,728
静 岡	7,745	埼 玉	435,180	静 岡	16,352,561	静 岡	6,092,050

- 1) 事業所数は、福岡を除く全県が減少
- 2) 従業者数は、茨城、滋賀、岩手、大分を除く全県が減少
- 3) 出荷額は、長崎、高知、広島、北海道、大阪を除く全県が増加
 - ・多い県は、愛知、神奈川、大阪、東京、静岡、この 5 県で全国の 37%
 - ・出荷額第 1 位の産業は、27 県で電気機械



4. 4) 付加価値額は、大分、福島、福井、香川など 32 県が増加、長崎、愛媛、高知など 15 県が減少

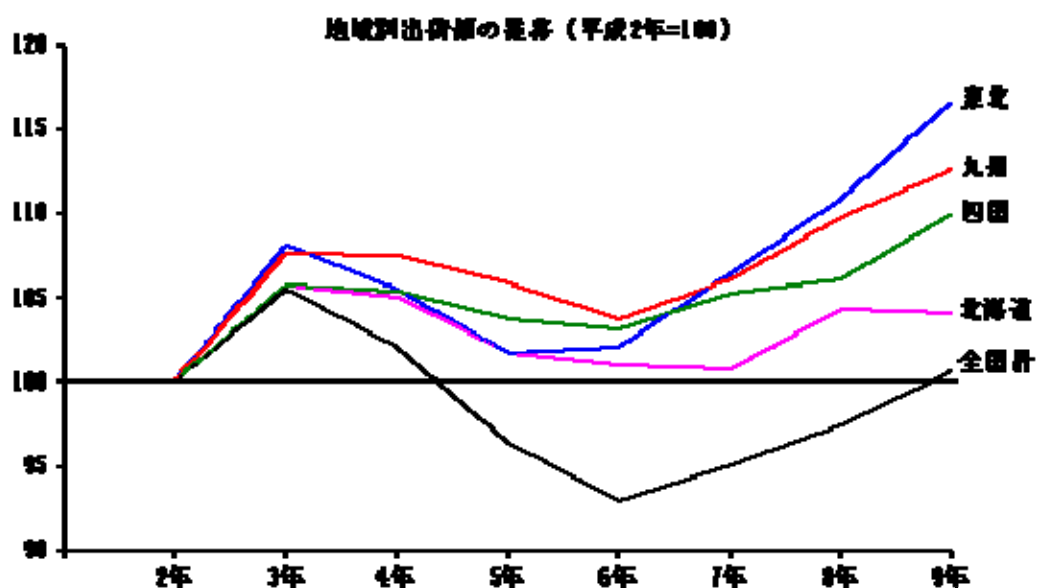


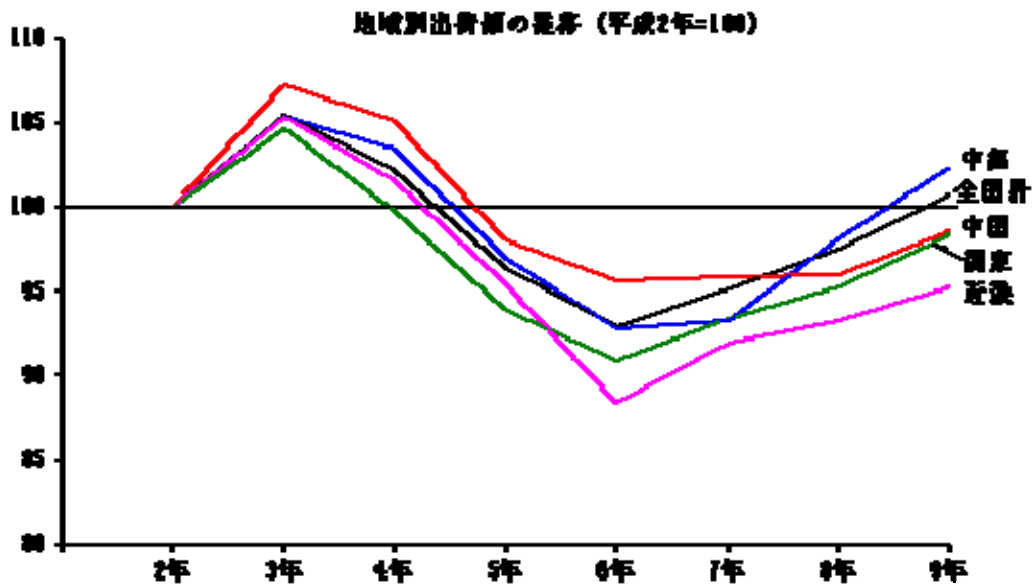
5. 5) 従業員 1 人当たり現金給与総額は、全国平均 475 万円、前年比 2.2%の増加

1. 従業者規模別の地域別動向(平成2年=100)

－ 事業所数は減少、出荷額は増加 －

1. 1) 事業所数のほぼ8割を占める10～49人規模は対2年比14%減、出荷額は6年を底に全規模増加傾向
2. 2) 地域別に出荷額は、北海道を除く全地域で増加傾向
従業者規模別にみた出荷額は、地域によりややバラツキはみられるものの、概ね増加傾向



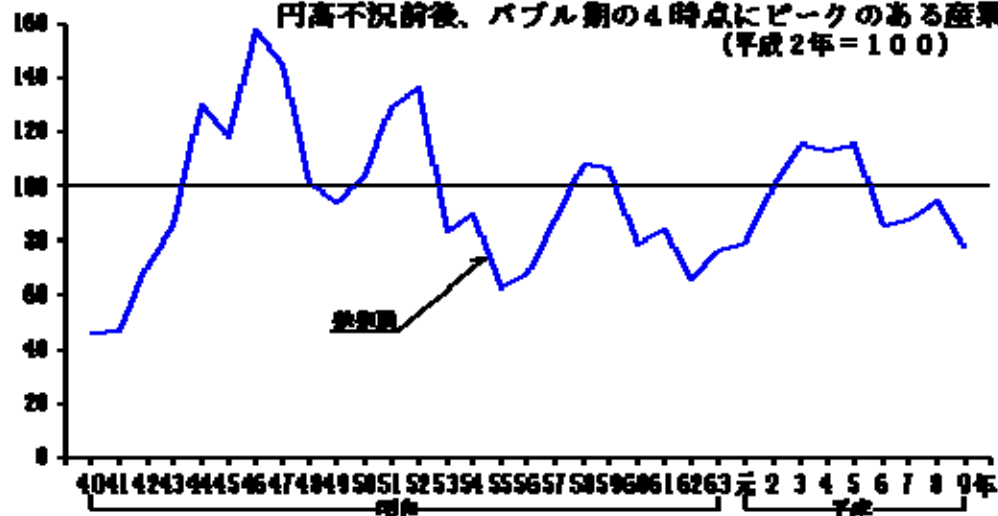


2. 長期的にみた製造業の設備投資額

昭和 40 年からの製造業設備投資額を実質化、平成 2 年を 100 とする指数で動向をみると、投資の山は 6 つのパターンに区分される。

1. 1)「いざなぎ景気から列島改造ブーム時」、「オイルショック時」、「円高不況前後時」、「バブル期」の 4 時点に山……典型的装置型産業である鉄鋼業
2. 2)「いざなぎ景気から列島改造ブーム時」、「オイルショック時」、「バブル期」の 3 時点に山のある産業業<……石油製品・石炭製品、化学工業>
3. 3)「いざなぎ景気からオイルショック時」、「バブル期」の 2 時点に山……非鉄金属、窯業・土石製品
4. 4)「バブル期」に大きな山……出版・印刷、ゴム製品、家具・装備品、金属製品など
5. 5)「新規投資が継続的」に行われている産業……機械器具、食料・飲料
6. 6)「いざなぎ景気から列島改造ブーム時」に大きな山……繊維・衣服、木材・木製品

いざなぎ景気から列島改造ブーム、オイルショック時、
円高不況前後、バブル期の4時点にピークのある産業
(平成2年=100)



新規投資が継続的に行われている産業
(平成2年=100)

